

中国地域のJ-クレジット事例集2025

J-クレジットで切り拓く地域活性化事例

株式会社Rev0	1
大山乳業農業協同組合	2
株式会社Platinum	3
株式会社山陰合同銀行	4
北広島町役場	5
津山ガス株式会社	6

取組経緯・概要

「誰がこの美しい里山を守るのか」。高齢化と人口減少が加速する中山間地域で、Uターン就農した代表の本多さんは、耕作放棄地が増えゆく現実に強い危機感を抱きました。「農業の価値をもっと知ってほしい!!」「田舎でも若者が夢を持てる仕事を創りたい!!」。そんな熱い想いから立ち上げたのが、農業ベンチャー「株式会社Rev0（レボ）」です。同社は現在、安芸高田市を中心とした13軒の農家と連携し、約400haの水田で中干し期間を延長する「フェアファームクレジット」に取り組んでいます（うち、2025年度の中干し延長に係る認証対象面積は209ha）。

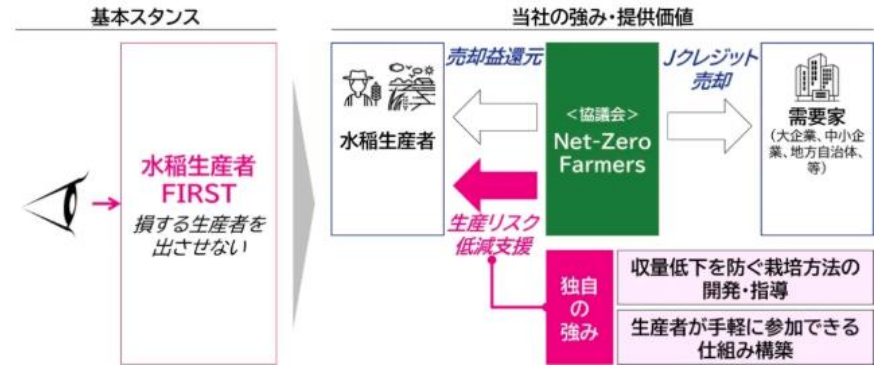
しかし、道のりは平坦ではありませんでした。目に見えない「環境価値」への理解は得難く、当初は「怪しい」「詐欺ではないか」と敬遠されることもありました。それでも諦めず、同じ農家目線で膝を突き合わせて対話を重ね、**農地管理アプリのアグリノート**やIoTセンサーやLINE連絡など、現場の負担を徹底的に減らす仕組みを整備して信頼関係を築き上げました。また、大企業との取引や複雑な申請に対応するため、あえて株式会社として法人化を決断。**広島県のスタートアップ支援を活用したほか、JA出身者、農林水産省出身者を招いて確実な運営基盤を構築しました。**

その泥臭くも誠実な活動が実を結び、創出したクレジットは地元**の広島銀行などが購入し、地域の脱炭素化に大きく貢献**しています。また、クレジットの**売却益を農家に還元**している点が最大の特徴です。環境貢献が「収入」となり経営が安定し、収益性の高いモデルを示すことで新規就農者への魅力度も向上。Rev0の挑戦は、担い手不足を解消し、地域全体を活性化させる大きな一歩となっています。

コメント（今後の展望）

農業は食料を作るだけでなく、地球環境を守る大切な役割も担っています。J-クレジットを通じて、企業や消費者の皆様はその価値を知っていただけることが何よりの喜びです。今後は異業種との連携も深めながら、次世代に豊かな里山を残せるよう挑戦を続けていきます。「田舎でも世界に通じる仕事ができる」、そんな希望を地域の若者たちに届けていきたいです。

■Rev0のスタンスと提供価値（同社HPより）



中干し証明のための水位計測



安芸高田市の田園風景

お話をうかがった方

株式会社Rev0 代表取締役社長
株式会社ハラダファーム 本多 代表取締役
本多 正樹



取組経緯・概要

「酪農は温室効果ガスを排出する産業だと言われるのが悔しい」。そんな現場の想いと、近年の飼料価格高騰などによる厳しい経営環境が、今回の取組の背景にありました。特に酪農家の頭を悩ませていたのが、家畜糞尿を堆肥化する際の水分調整材として欠かせない「おが粉」の調達難と価格高騰です。資材不足は堆肥処理の停滞を招き、経営を圧迫する大きな要因となっていました。

そこで鳥取県全域で「白バラ牛乳」を展開する大山乳業農業協同組合が着目したのが、地域の産業廃棄物処理業者と連携した「下水汚泥由来のバイオ炭」の活用です。これまで廃棄されていた炭化物をバイオ炭として認定を受け、安価に販売することで高騰するおが粉の代替として活用できれば、調達コストを抑えながら、農地に炭素を貯留してCO2削減も実現できる「一石二鳥」の策となります。実は約10年前からこの構想はありましたが、当時は肥料登録の壁があり実現には至りませんでした。

しかし、「酪農家が胸を張って生産できる環境を作りたい」という強い意志で、J-クレジット制度での活用に再挑戦。頻繁なルール変更や高額な審査費用といった制度上のハードルもありましたが、外部専門家の伴走支援を受けながら一つひとつ課題を解決してきました。初年度は4軒の酪農家が参加し、堆肥にバイオ炭を混ぜ込むことで発酵温度が上昇し、完熟までの期間が短縮されるといった技術的なメリットも確認されています。廃棄物を資源に変え、**創出したクレジット収益を農家へ還元**するこの循環型モデルは、環境保全と持続可能な酪農経営を両立する新たな希望となっています。

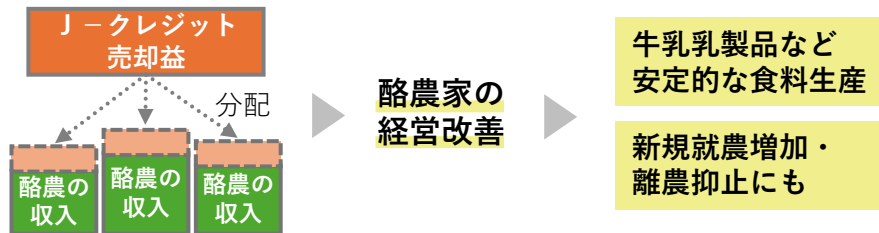
コメント（今後の展望）

酪農は温室効果ガスを出す側と見られがちですが、この取組によって「実は自給飼料生産により環境問題解決に貢献している」と胸を張れるようになります。また、バイオ炭の活用により良質な堆肥ができ、クレジット売却収益を農家へ還元する循環型モデルを構築しました。そんな酪農家・産廃業者・地球環境の「三方よし」のモデルで地域の酪農を持続可能なものにしていきたいです。

■下水汚泥からバイオ炭利用までの流れ



■J-クレジット売却益を利活用



雄大な大山の酪農風景



バイオ炭を混合した堆肥を散布の様子

お話をうかがった方

大山乳業農業組合
 酪農指導部 次長
 今吉 正登



取組経緯・概要

自動車は人々に移動の自由や運転する喜び、そして「夢」を与える存在です。一方で、走行時にCO2を排出し、環境に負荷をかけている事実も無視できません。創業者の「子どもたちに美しい環境を残したい」という強い想いと、自動車業界の一員としての責任感が、この取組の原点です。

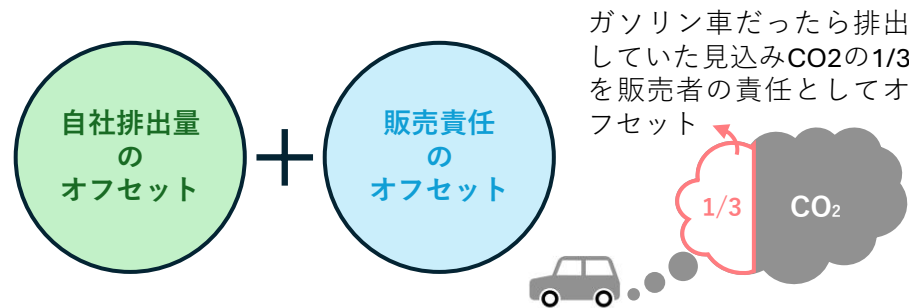
同社の取組は、単なる社会貢献活動ではなく、SDGsを中期経営計画に組み込んだ「事業戦略」として推進されています。特筆すべきは、**自社事業からの排出だけでなく「販売責任」にまで踏み込んだ独自のオフセットスキーム**です。販売したEVやPHEV車について、「もしガソリン車だったら排出していたであろうCO2」を試算し、その1/3相当分を会社側が負担してオフセットしています。さらに、店舗や工場などの自社事業からの排出量についても、2024年の30%オフセットから毎年10%ずつ引き上げ、**2030年には完全なカーボンニュートラルを目指す**という明確なロードマップを策定しています。

これらの費用はあらかじめ予算化されており、「クレジット購入費を減らすために、設備を省エネ型に更新しよう」といった合理的な投資判断を促すサイクルを生み出しています。また、購入するクレジットはメインバンクの島根銀行を通じて紹介された地元の森林由来のもの（須山木材など）を選定し、「顔の見える関係」での地域循環も実現。「カッコいい車」と「持続可能な環境」の両立を目指し、地域に根差した環境経営を実践しています。

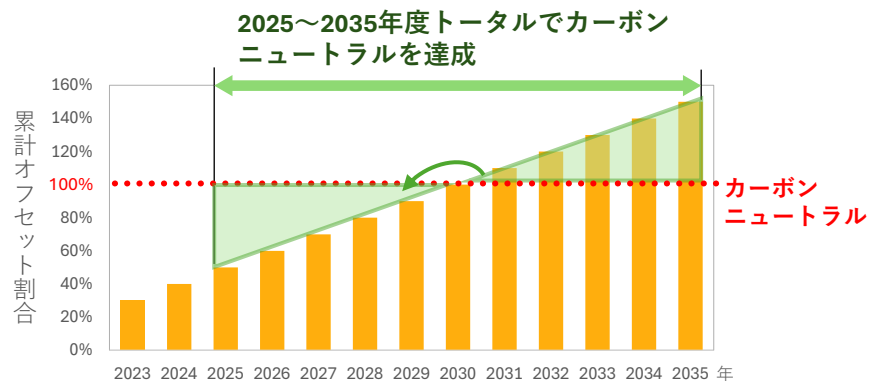
コメント（今後の展望）

高級輸入車を扱う中で、お客様に「環境に配慮している会社から買いたい」と思っただけのような付加価値を提供したいと考えています。今後は、この取組をもっと分かりやすく発信し、「カッコいい車」と「きれいな地球」の両立を目指して、地域の環境リーダー的な存在になれば嬉しいですね。

■「販売責任」に踏み込んだ独自のオフセットスキーム



■カーボンニュートラル達成ロードマップ



お話をうかがった方

株式会社Platinum
代表取締役
内田 雄之



「つくる」から「つかう」まで。金融が繋ぐ脱炭素の地域循環 株式会社 山陰合同銀行

所在地 〒690-0062 島根県松江市魚町10
代表者 吉川 浩
URL <https://www.gogin.co.jp/>

取組経緯・概要

「脱炭素」という言葉が広まる前の2011年、山陰合同銀行は鳥取県が創出したJ-VER（現J-クレジット）の仲介役である「地域コーディネーター」にいち早く手を挙げました。単にクレジットを購入して終わりにするのではなく、**地域の企業や自治体をつなぎ、環境価値を地域内で循環させる仕組みが必要**だと考えたからです。

以来10年以上にわたり、地域のカーボンニュートラル実現に向けた独自の支援体制を構築してきました。連携事業者（株式会社バイウィル）との連携により、銀行が地元でのニーズ喚起や出口確保を担い、複雑な申請実務を連携事業者が担うことで「創出（つくる）」を強力に支援。一方、「活用（つかう）」においては、J-クレジット**販売仲介実績累計435件（2024年度末）**という**地銀トップクラスの実績**を誇ります。これを支えているのは、**営業店の行員一人ひとりにまでJ-クレジットの意義が浸透**している点です。勉強会や社内での情報発信など地道な啓発活動を行い、顧客の状況に合わせたきめ細かな提案活動が全行的な推進力を生み出しています。

さらに、太陽光発電の自家消費分を集約する「ごうぎんJ-クレジットクラブ」や、私募債発行企業にJ-クレジットを還元して脱炭素経営を後押しする「SDGs私募債（脱炭素型）」など、銀行ならではの商品も開発。「創出・仲介・集約・活用」の全フェーズで地域に寄り添い、**山陰の豊かな自然資源を経済価値に変えながら、持続可能な地域社会の実現をリード**しています。

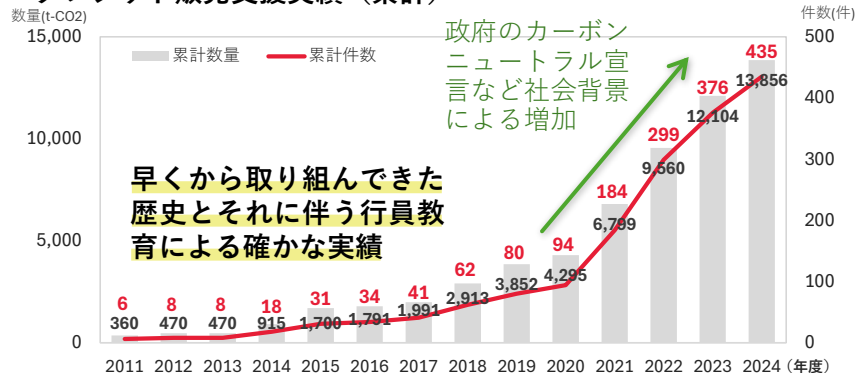
コメント（今後の展望）

山陰は課題先進地域と言われますが、豊富な森林資源や再エネポテンシャルを持つ「脱炭素先進地」になれる可能性を秘めています。地域資源を掘り起こし、環境と経済が循環する仕組みを確立することで、この山陰が「脱炭素」で国内において輝ける地域になることを目指して挑戦を続けていきます。

■ J-クレジットに関連するさまざまな取組

J-クレジット 創出支援	2022年度より開始。(株)バイウィルと連携し、豊富な森林資源を有する山陰の地域特性を生かしたJ-クレジットの創出を支援。
J-クレジット 販売仲介支援	ビジネスマッチングの仕組みを活用し、2011年より取引先が創出したJ-クレジットを域内外の取引先に販売仲介。
ごうぎんJ-クレジット クラブ	ごうぎんがJ-クレジット運営管理者となり、個人・法人の自家消費型太陽光発電設備設置により削減されたCO2を集約し、J-クレジットを創出・販売。
ごうぎんSDGs 私募債(脱炭素型)	私募債発行企業へ発行金額の0.2%以内の金額でJ-クレジットを寄贈。

■ J-クレジット販売支援実績（累計）



お話をうかがった方

株式会社 山陰合同銀行
地域振興部 地域振興グループ 副企画役
大谷 模斗



環境を価値に。次世代に残したい、持続可能な里山 北広島町役場

所在地 〒731-1595 広島県山県郡北広島町有田1234番地
町長 箕野 博司
URL <https://www.town.kitahiroshima.lg.jp/index2.html>

取組経緯・概要

広島県北広島町が公共施設「芸北オークガーデン」に薪ボイラーを導入した背景には、荒廃する里山と衰退する地域経済への危機感がありました。これまで施設の燃料代（重油）として支払っていたお金は町外へ流出していましたが、これを地元産の薪に置き換えることができれば、**資金を町内の里山整備などに還流させ、地域経済を循環**させることができます。

薪ボイラーへの代替の付加価値として、削減されたCO2排出量を「J-クレジット」として環境価値化。通称「もくもくクレジット」として販売しています。これまで、町内外のイベントでの移動やごみ処理、エネルギー使用のオフセットに活用されています。販売単価は2,500円/t-CO2と市場価格よりも安価ですが、町内の小規模なイベントや**自治会活動でも手軽にカーボン・オフセットに取り組んでもらいたい**と意識しています。これにより、環境問題に馴染みの薄かった住民や団体が、「自分たちの暮らしの中で出るCO2を、町内の里山の木の吸収量でオフセット（相殺）する」という体験を通じて、**脱炭素を身近に感じるきっかけ**を提供しています。

薪の調達には、木材価格の低迷等で荒れてしまった「せどやま（家の裏や里山のこた）」を住民主体で再生させる「芸北せどやま再生事業」の仕組みを活用。地域のNPO法人が、集めた木を地域通貨で買い取ることで、里山整備の意欲向上と地域商業の活性化も同時に実現しています。

こうした燃料転換や雇用創出を含めた芸北せどやま再生事業の経済波及効果は、約1億円に上ると試算されています。

コメント（今後の展望）

脱炭素は「我慢」や「コスト」と捉えられがちですが、地元の資源を使うことで地域が元気になり、エネルギーコストを下げるとともに環境にも貢献できるというポジティブな循環を作りたいと考えています。30年後、50年後も子どもたちが元気に遊び学ぶ持続可能な町を目指します。

■薪ボイラー導入施設



芸北オークガーデンに導入した薪ボイラー



温泉をわかすボイラー燃料に活用

■もくもくクレジットをオフセットに利用したイベント



北広島町Snow Festival
参加者の自家用車での移動交通に伴うCO2排出量約7t-CO2をオフセット



きたひろ薪フェスティバル
参加者の日常生活、参加者の移動交通、会場でのエネルギー使用に伴うCO2排出量約2t-CO2をオフセット

お話をうかがった方

北広島町 環境生活課 ゼロカーボン推進室
主事
田中 大市



地域の森林を守る～地産地消×林業活性化プロジェクト～ 津山ガス株式会社

所在地 〒708-0836岡山県津山市林田町92番地
 代表者 苅田 善嗣
 URL <https://www.tsuyama-gas.co.jp/outline/>

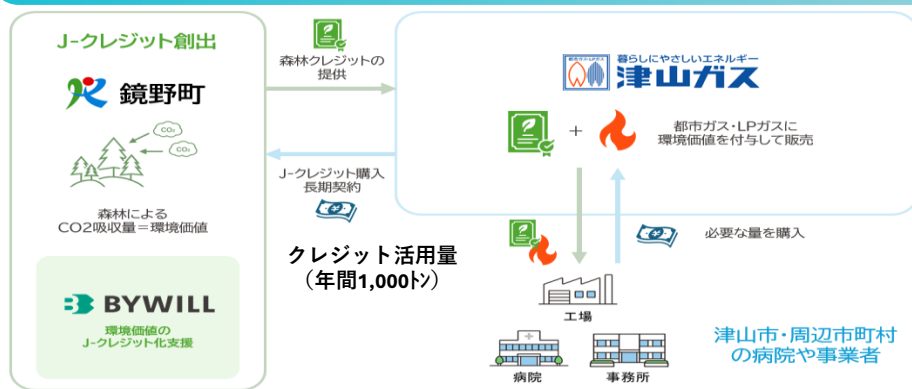
取り組みの概要・経緯

津山ガス（岡山県津山市）は地域のカーボンニュートラル実現に取り組む中で、都市ガスの自社使用に伴うCO2を削減する手段としてJ-クレジットを活用しています。また、当社は都市ガス販売量の約80%が工業用で、その多くが重油から都市ガス・天然ガスへ燃料転換されたお客様という経緯からお客様の更なる省エネ・脱炭素化に貢献するためにも「カーボンクレジット」の活用が有効な手段の一つであると判断しました。

森林クレジットの購入を検討するにあたり脱炭素コンサルティングサービスを展開する(株)バイウィル（東京都中央区）に相談したところ、隣町の鏡野町で森林クレジット創出の計画があることを紹介して頂きました。その後、町を含めた3者での協議を進め、2025年9月25日に森林クレジットに関する連携協定を締結することができました。この協定は、鏡野町が(株)バイウィルの支援で創出する森林由来のJ-クレジットを今後8年間にわたり当社が購入・活用する内容で、クレジットの「地産地消」と「林業活性化」を推進する内容です。購入したクレジットの環境価値を当社が販売するガスに付加して地域のお客さまへ提供することで地域のお客さまの脱炭素化へも貢献することができ、間接的に地域全体で鏡野町の森林保全に貢献する仕組みとなっています。

こうした地産地消型のJ-クレジットの活用が広く様々な地域に広がっていくことが期待されます。

取り組み全体のイメージ



間接的に鏡野町の森林保全を支援

担当者からのコメント（今後の展望）

今後は、地域企業や住民のお客さまに向けたPR活動や、環境に配慮した自社でのクレジット活用イベント「カーボンオフセットガス展」の実施を進めてまいります。さらに、鏡野町のみにとどまらず、他の市町村に向けてもこの活動を広めていきたいと考えています。



3者協定締結式(2025.9.25)

お話をうかがった方

津山ガス株式会社
 地域事業推進部 本部長
 中塚 文昭 氏

